

海外

論文

&

レポート

社会的経済

ヨーロッパの経済的社会的

モデルの重要な構成要素

～第2回中東ヨーロッパ社会的経済会議：社会的経済2004～

クラコフ 2004年10月27日－29日

訳 岡安喜三郎(協同総研専務理事)

「社会的経済の位置は、未だ知らないふりをされるが、ヨーロッパ企業の8%、1千万人の労働者の就労、EU市民の25%をメンバーとしている。」「新加盟国全体では、70万の仕事と1千5百万人の組合員を擁する1万5千の協同組合が存在すると推測される。」(会議の結論：「社会的経済 ヨーロッパの経済的社会的モデルの重要な構成要素」より)

「社会的経済2004」は、ポーランドのクラコフにおいて第2回中東ヨーロッパ社会的経済会議として開催された。第1回は2002年10月に「社会的経済普及課題に関する国際会議」としてプラハで開催されたが(『協同の発見』130号、2003年5月発行参照)、これら一連の会議は、EU(欧州連合)拡大による、昨年5月加入および今後加入予定の中東ヨーロッパ諸国における社会的経済の普及・定着を目的にして開催されている。

会議はCEP-CMAF(EUレベルのCMAF常置協議会もしくは社会的経済団体常置協議会、CMAFは協同組合、共済、アソシエーション、基金の略)によって企画され、31ヶ国から約900人が参加し、12のセミナーに分かれ討議した。参加者名簿によればアジアから台湾(EU研究所3人)、韓国(労働者協同組合連合会1人)が参加した。ここでは、開会式の報告、会議の結論主文について紹介する。

(開会式の報告)

社会的経済 2004

連帯と競争の混合

広く認識されたことは、社会的経済は多くの提供すべきものをもっている、しかしながら、社会的経済がどの様にして社会的ニーズに有効に対処できるかは十分には示されていないということである。今日の状況で、信頼されるパートナーとして受け入れられるようになるためには、社会的経済は、自らの事業の立派な実績を前面に押し出さなくてはならない。

2004年10月28日クラコフで催された「社会的経済 2004 会議」の全体会では、2つのキーワードが突出した。欧州委員会企業・産業総局のティモ・スンマ部長にとってのキー・コンセプトは競争である。氏は以下のように述べた。「社会的経済企業は今日のヨーロッパにおいて極めて重要である。我々はリスボン・アジェンダについて大いに論議する。リスボン目標の一つは、より多くの人たちが仕事に就くべきという意味の、高い就労率である。ここで、社会的経済企業は、重要な役割を果たすことができる。」

EU が支援する 4 つの主題

氏は次に、欧州委員会の欧州レベルでの実行計画を説明した。第1に、25ヶ国のヨーロッパ単一市場において社会的経済企業が最大限の役割を果たせる法的基盤を確保する。昨年、EU 閣僚理事会は、欧州協同組合法を採択した。同様の作業は、共済セクタにおいて進行している。第2は資金の利用。来年早期に、欧州委員会は企業向け多年度作

業プログラムの更新を提案する。これは明確に社会的経済を掲げる。これは2007年から2013年の期間、財政支援(起業時のマイクロローンから大きな企業への保証まで)の社会的経済への利用可能を保証するであろう。EUの努力の第3の主題は、学習過程の強化(このような会議への支援を通じて)の中に存在する。そして4番目は、統計情報継続的改善である。

「社会的経済の役割はこれから大きくなっていくと我々は信じている。我々は社会的経済企業が社会的機能を持っていることを知っている。しかし、我々はたとえそれが利益駆動型でなくとも競争に晒されるに違いないと強調したい」とスンマ氏は続けた。「これは社会的経済企業がしっかりと経営されなければならないことを意味する。EU委員会は社会的経済企業の未来の開発プロセスに役立つよう強く関わっていく。」

かくして、明白である。社会的経済は企業体と起業家の欧州レベルでの議題に合致する。しかし、別の人にとって目立つのは別の

キーワード、連帯である。クラコフ市副市長スタニスラヴァ・ウルバニャク女史にとって、社会的経済は、雇用や社会問題を惹き起こす狂暴な経済変化の時代にあって、その本領を発揮する。「それは連帯の経済であり、二つの重要分野、住宅と健康・医療の分野に提供できる多くの価値あるものを持っている」と、彼女は語った。

ゲッターはない

「明白なことだと思うが、ポーランドには社会的経済の必要性が存在している」と、ポーランドのジェルツィ・ハウスナー副首相兼労働相は語った。「我々の国は20%の失業者、就労はわずか51%、4百万人が貧困な暮らしをしている。しかし、少なくとも我々の問題は、他のいくつかの国のようには悪くはない。我々の各都市にはゲッター(スラム街)は存在しない。」彼の見地によれば、一般的な貧困問題は、良く調整されたNGOセクタおよびより多くのマイクロファイナンスを必要とする。「ポーランドにおいて役に立つ第三分野の経済モデルの構築は、4つの要因に依存する」と大臣は語った。「第1は、存在。我々は、いくつかの国家サービスをチャリティ法の提案によって引き受けるために、NGOの基盤整備をしている。我々はまた、NGOに直接に支払われる1%の納税義務を承認した。第2はアイデンティティ。今、第三分野は、自らの戦略、それはその後政府が採用できるもの、を創り出さなければならない。行動能力に関して言えば、我々は教育や手頃な広域利用のようなことを改善する必要がある。そして最後にパートナー

シップ。社会的経済は社会的包摂プログラムの一部をなしており、2007-2013全国開発プログラムにおける役割は、12月の会議において討議される。

新しい社会的起業

リエジュ大学のジャック・ドゥフルニは、問題の根本を外すことなく、そのダイナミズムを斟酌して、「新しい社会的起業」現象について話し合う新しい方法が我々には必要だと言っている。ドゥフルニは、アメリカ術語である「非営利セクタ」も、公共と私的セクタの間である「第三セクタ」の叙述も、複雑な現実には適切なものではないと、事例を組み立てた。EMES研究ネットワークは、ドゥフルニは規範的な基準ではないと特に断っているが、9つの指標を取り扱っている[ボックス参照]。対照的に、クラコフのJagellonian大学のジャセク・クリックは、社会的経済は公共政策立案者のニーズに気に入るように考え出されたアイデアではないのではないかと疑問を呈した。

社会的企業の9つの指標

【4つの経済的基準】

- ・継続的な経済活動
- ・高度な自治
- ・十分な経済リスクの引受
- ・有償労働の最小値の存在

【5つの社会的基準】

- ・コミュニティのためになるという明示的目的
- ・市民グループによる着手

- ・資本準拠ではない意思決定方式
- ・影響を受ける人たちを巻き込む参加型の性格
- ・利益分配の制限

元気を与える豊かな事例

900人も熱心な全体会参加者は、成功裏に進んでいる社会的経済企業がいかに役立っているかの膨大な事例を学んだ。

今までの財政相互扶助は、ポーランド市民社会再構成の要石の一つであった。過去15年以上にわたって、SKOK(全国貯蓄信用協同組合連合会)協同組合銀行は、国際信用組合運動の援助を得て、全国に1000もの支店を設立し、現在120万人の会員利用者に広範な財政サービスを提供している。「真の協同組合原則が正に今ここに存在していることが分かる」と、グルゼゴルツ・ピエレスキー氏は語った。

事業・就労協同組合は、新しいタイプの経済行為者、すなわち「起業者従業員」をつくりつつある。この協同組合は、組合員がお互いに助け合って自らの自主事業を立ち上げる協同組合である。このプロセスを通じて、組合員は賃金を支払われ、協同組合は経営管理サポートと法的地位を提供する。一旦事業が立ち上がり回転し始めると、組合員は協同組合に留まることもできるし、離れて完全に独立したものを作り出すこともできる。「これは、様々な行動、仲間のサポートや失敗する自由にもとづいたアプローチである」と、エリザベス・ポスト氏は語った。「フランスとベルギーでは現在、36の事業・

就労協同組合があり、800人の組合員(半数以上が女性)を擁し、事業高は800万ユーロ(約11億円)超である。事業・就労協同組合は世界中の課題である。

マリット・オツィング氏は、エストニア人の半数以上となる77万6千人がどのようにして現在、住宅協同組合に住んでいるかを報告した。クラコフのカフェ・ハムレットは精神的に問題のある人たちを総労働力に統合している。一方スウェーデンでは、バスタ(Basta)が100人も元麻薬常習者のために労働と生活のコミュニティを提供している。胡椒製作プロジェクトは、ベルリンのプレントラウエル・ベルクの保存ビール工場にある8つの団体のネットワークで、無断欠席者のためのスクーリング、100人の雇用研修、750カ所の幼稚園、青年センター、音楽会、画廊、スポーツ、コミュニティ・ワーク、レストラン、その他を提供している。このインナーシティ(スラム化・ゲッター化していることが多い人口密集地区)復興プロジェクトは300もの仕事を提供していると誰もが語った。

1947年に教師たちの購買協同組合として設立されたCAMIFは、現在、フランスで三番目に大きい通信販売業者で、数年かけて事業の手を広げ、120万人の会員にクレジット、住宅修繕、レジャー・サービスを提供している。その事業高は年間7億ユーロ(約950億円)である。しかし、会長のジャン・ガソル氏は、「我々は今でも協同組合であり、そのことに誇りを持っている。我々は利益を一般的な人たちのために使うことによって、財政以外の連帯を実践している」と語った。

メッセージの理解

ヨーロッパの政策立案者たちはどのように反応するのであろうか？ ある楽観的見方の根拠がある。欧州レベルの協同組合、共済、アソシエーション、基金の常置協議会(CEP-CMAF)のモーリス・ドゥラントン委員長は、欧州経済社会委員会が社会的経済監視機関の設立を提案していると特に言及した。次期欧州連合議長国のルクセンブルクは、社会的経済をより密接にリスボン・プロセスの中に置くことを決定している。

欧州議会の社会的経済に関する超党派グループ会長を退任したマリー・ヘレン・ジルク女史はさらに語気が強かった。元欧州委員会研究担当委員のフィリップ・ブスキン氏が彼女の後任に同意したことを披露し、彼女は「彼は欧州協同組合法および社会的経済と普遍的利益との間の関係を前進させるのに熱心である。この問題に関してあなた自身自身の欧州議会議員(MEP)と連絡をとりなさい」とせき立てた。「我々はヨーロッパ問題への構造的に重要な解決策を得ている。」

(結論主文)

社会的経済 ヨーロッパの経済的社会的モデルの重要な構成要素 第2回中東ヨーロッパ社会的経済会議の結論 主催 CEP-CMAF「経済的效果と社会的起業」 クラコフ 2004年10月27日 - 29日

我々は以下のことのために我々の努力を集中しなければならない：

1. 部内の対話・対外的対話を通じて、とりわけ、協同組合、共済、アソシエーション、基金の常置協議会(CEP-CMAF)を通じて、社会的経済の意味や価値を高める。
2. 近隣国プログラムを促進する。
3. 全国的な社会的経済のプラットフォームの構築を支援する。
4. 欧州議会の社会的経済グループの再編成を支援する。
5. 良き実践の事例を増やし、それを交流をする。
6. COOP-EAST Fund(新しいEU加盟国における社会的経済企業の持続的発展を助長する財政的道具)を創立する。
7. 良質な仕事を提供することによって排除とたたかう。

我々は以下のことに助力するために公共機関をつかむ必要がある：

社会的経済の広範な制度的認知

8. リスボンおよびニースの目標実現における役割から。
9. 起業の別形態として。
10. 市民対話、社会対話の十全たる行為者として。
11. 主に農山漁村地域の経済的社会的発展における協同組合銀行の事例に次いで、メジャーな行為者として。
12. 欧州連合の優先議題として、また一国の課題(競争原理を尊重しながら)として、社会的経済を考慮に入れることによって。

事業上の手段を通じた認知

13. ヨーロッパおよび一国の法的枠組みの構築によって。
14. 全国的な統計計算の集約、および社会的経済の監視機関の設置によって。
15. EU企業支援政策(研修、資金利用等)の範囲内の社会的経済支援によって。
16. 社会的経済手法を積極的に活用する社会開発、地方開発、地域開発分野における一国、EUのプログラムによって。
17. 社会的経済の発展および、この発展を奨励し支援し検討する財政的道具の構築という各国政府の支援によって。
18. イコール(EQUAL)プログラムにおける社会的経済という柱での経験の蓄積と、それらの構造基金への、および各国雇用行動計画(PANE)、社会的包み込み(PANIS)への移動によって。

以上